

未来を切り拓く人材育成事業支援業務公募型プロポーザルについての
質問回答書

番号	質問内容（原文の通り）	回 答
1	【ICT 環境】初年度のプラットフォーム整備について、町または学校で既に導入されているグループウェア等の環境（Google Workspace for Education、Microsoft 365 など）を利用して構築することは可能でしょうか。それとも、庁内ネットワークから独立した外部クラウドサービスの利用を想定すべきでしょうか。	庁内および学校ネットワーク内への構築は想定していません。セキュリティ外のネットワーク上で、教職員が、校内 LAN と分断されている端末や、スマートフォン、タブレット等で閲覧することを想定しています。
2	【ICT 環境】各学校の教職員が利用している校務用 PC および、児童が利用している学習者用端末の OS（Windows、ChromeOS、iPadOS 等）をご教示ください。	・校務用 PC は、Windows ・学習者用端末は、ChromeOS になります。
3	【ICT 環境】教員が本プラットフォームを利用する際、校務系ネットワークからアクセスすることになりますか。その場合、外部サイトへのアクセス制限等、考慮すべきセキュリティ上の制約はありますかでしょうか。	質問番号 1 の回答をご参照ください。
4	【予算・謝金】本事業の委託上限額（341 万円）の中には、外部講師への謝金や交通費の支払いは含まれているという認識でよいでしょうか。	外部講師への謝金は公費にて支払うことを想定し、委託料と別に予算を確保しています。しかし、旅費の支払いはなく、講師 1 人あたり 10,000 円を想定しています。
5	【予算・謝金】(Q4 で含まれる場合) 町として規定している、外部講師に対する謝金の基準額（1 時間あたり、または 1 回あたり等）はありますかでしょうか。また、無償ボランティアを基本とする方針でしょうか。	質問番号 5 の回答をご参照ください。
6	【予算・謝金】授業で発生する消耗品（ワークシートの印刷費、特殊な体験型授業での材料費など）は、本委託費の中に含めるべきでしょうか。それとも各学校の教材費等から支出可能でしょうか。	基本的には、別予算（各学校の教材費や、広川町地域学校協働本部の予算）を想定しますが、授業企画の検討の中で個別に協議させていただきます。
7	【推進員との連携】仕様書に「地域学校協働活動推進員（1 名）と協働し」とありますが、この推進員の方の主な活動拠点（教育委員会内、特定の学校等）および、本事業に割けるおおよその稼働目安（週何日程度など）をご教示ください。	推進員の活動拠点は、教育委員会内です。週 4 日パートタイム勤務で、今回の事業の他にも任務がありますので、一概に何日程度との回答は控えますが、定期的な打合せや、学校との調整等には、必要であれば、柔軟に対応可能と考えています。
8	【推進員との連携】現在、各小学校ですでに継続的に出前授業やボランティアを行っている地域人材のリストは、教育委員会または各学校でデータ化（または台帳化）されておりますでしょうか。	教育委員会内では、地域学校協働活動として、推進員がコーディネートしている、授業支援のボランティアスタッフに関しては、リスト管理しています。各学校においては、決まりはなく、それぞれで把握しており、その実態は不明です。人材プラットフォーム整備の際には、これら情報の集約からだと考えています。

番号	質問内容（原文の通り）	回 答
9	【推進員との連携】外部講師の新規開拓にあたり、受託者が町内の商工会や JA 等を訪問する際、教育委員会から事前の周知や、訪問時のご同行をいただくことは可能でしょうか。	広川町内の講師の開拓については、推進員、担当職員が積極的に協力する所存です。しかしながら、企画する授業によっては、専門性が高い職業人材や、町内で人選できないような職業人材については、委託事業者のネットワークやノウハウに期待したいところです。
10	【学校現場・出前授業】現在の各小学校における出前授業は、主に「総合的な学習の時間」の枠で実施されているのでしょうか。それとも、各教科（社会、理科、国語等）の枠内でも積極的に実施されているのでしょうか。	従来のカリキュラムに沿って、総合的な学習の時間以外でも外部講師が活用されています。
11	【学校現場・出前授業】授業の実施形態について、現地での対面授業のほか、町外・県外の企業等とオンラインでつなぐ形式の授業も本事業の「出前授業」としてカウントしてよいのでしょうか。	企画する授業の内容によっては、個別に検討する必要がありますと考えますが、本事業の対象は小学校であり、児童の発達段階から考えても、対面で、臨場感のある授業の方が望ましいと考えています。
12	【学校現場・出前授業】仕様書にある「授業計画書」「実施レポート」等の学校側の確認プロセスについて、担任教員→教務主任→校長といった決裁ルートを通す想定でしょうか。教員の負担軽減の観点から、受託者と担任間での柔軟なやり取りが許容される範囲をご教示ください。	学校側の確認プロセスは、担任教員→教務主任→教頭→校長となります。（これは、本事業に限らず）しかし、逐一の決裁というよりも、授業計画書にて大枠での合意形成を図り、その中で受託者・担任間の裁量が発揮されると考えています。当町が想定する「教員の負担軽減」とは、より高水準の出前授業を、専門コーディネーターの介入によって、実現できるということ。また、外部講師の選定や、連絡、授業細部の助言や監修に関して、専門家のサポートがあるということと考えています。
13	【広報・権利】戦略的広報の一環として、受託者が作成した授業の様子等の動画・記事コンテンツについて、児童の顔が映らないよう配慮・同意を得た上で、受託者自身の自社 HP や SNS 等の実績として二次利用することは可能でしょうか。	児童の顔が映らないよう配慮や映り込んだ際の画像処理は必須事項です。二次利用については、すべてを否定することは考えておらず、必要に応じて、都度協議し決定します。
14	【効果測定】児童への「効果測定アンケート」を実施する際、Google フォーム等の Web アンケートを利用することは可能でしょうか。それとも紙媒体での実施が必須となりますでしょうか。	web アンケートの利用は可能です。現在学校では主に Google フォームを利用しています。
15	【次年度以降】構想として示されている「3～4年のスパン」について、令和9年度以降、プラットフォームの本格的なシステム開発に移行する場合、本事業の委託費とは別枠でのシステム構築予算が検討される可能性はありますでしょうか。それとも、次年度以降も同規模の予算内で運用・改修を行っていく想定でしょうか。	「事業構想（仕様書別冊資料：P10）」では、R8年度を本構想の土台づくり期とし、R9年以降、定着に向けて規模の拡大を検討しています。それに伴い、予算増額も必要ですが、事業拡大を確約することはできません。R8年度にスタートさせ、教育現場の反応や事業効果を検証しながら、以降の計画を進めていきたいと考えています。

番号	質問内容（原文の通り）	回 答
16	出前授業の実施にあたり、外部講師へ支払う謝金や交通費等の経費は、本委託業務の提案見積金額に含めるべきでしょうか。それとも、町（教育委員会）側で別途予算措置がなされているのでしょうか。	質問番号 4 の回答をご参照ください。
17	本業務における学校教員や外部講師との日々の打ち合わせ、および出前授業におけるサポート業務について、ウェブ会議ツールを活用したオンラインでの実施はどの程度認められますでしょうか。それとも、原則として学校や町役場への訪問（対面）が必須となる工程はございますか。	定例会議や企画会議等でのオンライン会議を否定することはありません。協議の上で決定します。本構想では、普段教育活動を行っていない職業人が、専門コーディネーターの支援を受けながら、教育効果の高い授業を実現することが肝要であるため、出前授業当日は、対面でのサポートを強く希望します。
18	令和 8 年度の効果測定について、町が『シビックプライドの形成』を測る上で、具体的に重視されている指標（KPI）はございますでしょうか。過去の事業で用いられたアンケート項目や評価基準など、設計の参考とさせていただける情報があれば、併せてご教示いただけますと幸いです。	質問に関連する指標として、地方創生総合戦略では、「広川町での暮らしに満足している子どもと親の割合」、「教育環境への満足度」、「広川町に住み続けたいと思う住民の割合」等を挙げています。いずれもアンケート調査となります。